

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第53期) 至 平成28年3月31日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

(E00277)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第53期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,794,460	22,079,328	22,020,628	26,299,106	26,976,560
経常利益 (千円)	618,349	627,077	1,064,687	1,273,696	1,307,511
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	153,549	358,084	603,136	706,728	761,561
包括利益 (千円)	143,414	450,525	673,439	829,004	634,529
純資産額 (千円)	8,245,811	8,517,181	9,011,127	9,660,990	9,036,976
総資産額 (千円)	16,796,154	17,376,891	19,267,953	20,908,082	19,365,860
1株当たり純資産額 (円)	736.42	760.65	804.83	862.87	993.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.71	31.98	53.87	63.12	70.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	49.0	46.8	46.2	46.7
自己資本利益率 (%)	1.86	4.27	6.88	7.57	8.15
株価収益率 (倍)	29.47	12.91	7.65	7.43	6.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△838,862	174,442	1,070,594	1,202,663	599,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△224,069	△85,909	△48,727	△334,478	△26,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△283,265	△257,747	△296,096	△246,226	△1,241,318
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,555,709	3,386,048	4,121,369	4,782,373	4,116,325
従業員数 (人)	526	535	542	541	564
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[20]	[20]	[19]	[20]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,295,162	12,170,914	11,965,326	15,449,558	15,711,400
経常利益 (千円)	249,946	303,451	688,800	822,538	1,022,650
当期純利益 (千円)	101,636	193,679	452,782	506,844	598,170
資本金 (千円)	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数 (千株)	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
純資産額 (千円)	6,658,401	6,755,849	7,070,585	7,501,736	6,775,457
総資産額 (千円)	12,295,730	12,769,091	14,131,877	15,584,239	13,974,252
1株当たり純資産額 (円)	594.65	603.35	631.51	670.02	744.93
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.08	17.30	40.44	45.27	55.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	52.9	50.0	48.1	48.5
自己資本利益率 (%)	1.52	2.89	6.55	6.96	8.38
株価収益率 (倍)	44.49	23.87	10.19	10.36	8.11
配当性向 (%)	176.2	92.5	39.6	35.3	28.7
従業員数 (人)	218	222	226	225	238
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	上下水道工事、電気計装設備工事及び建築付帯設備工事を目的として藤田工事株式会社（現藤田エンジニアリング株式会社）を資本金3,000千円で群馬県高崎市台町26番地に設立。
昭和50年3月	本社を群馬県高崎市飯塚町1174番地5に移転。
昭和61年3月	藤田電機株式会社を吸収合併し、商号を藤田エンジニアリング株式会社とする。合併に伴い藤田電機株式会社が営業していた産業用機器販売事業及び生産自動化（ファクトリーオートメーション）システム事業を継承するとともに、産業用機器の総合メンテナンス専門の藤田サービス株式会社（現藤田テクノ株式会社）を100%子会社とする。
平成2年12月	藤田情報システム株式会社（通信機器及びOA機器の販売等が目的）及び藤田電子システム株式会社（電子部品の検査・組立及び半導体素子の内部回路設計等が目的）の株式を藤田興産株式会社（現日東興産株式会社）より譲受け、100%子会社とする。
平成3年4月	藤田電子システム株式会社を吸収合併し、同社が営業していた電子部品の検査・組立、半導体素子の内部回路設計及び電子回路の設計・製作事業を継承。
平成5年2月	100%子会社藤田産業機器株式会社を設立。
平成5年4月	藤田産業機器株式会社へ産業用機器販売及び生産自動化システムの販売に関する営業を譲渡。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	100%子会社佐久エレクトロン株式会社を設立。
平成12年4月	佐久エレクトロン株式会社を吸収合併し、同社が営業していた半導体素子の検査・組立事業を継承。
平成14年10月	会社分割により100%子会社藤田デバイス株式会社を設立し、電子部品製造事業を同社が継承。
平成15年5月	100%子会社藤田水道受託株式会社を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	100%子会社の藤田情報システム株式会社は、藤田産業機器株式会社を吸収合併し、社名を藤田ソリューションパートナーズ株式会社とする。
平成20年5月	システムハウスエンジニアリング株式会社の株式を譲受け、100%子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成24年6月	100%子会社FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3 【事業の内容】

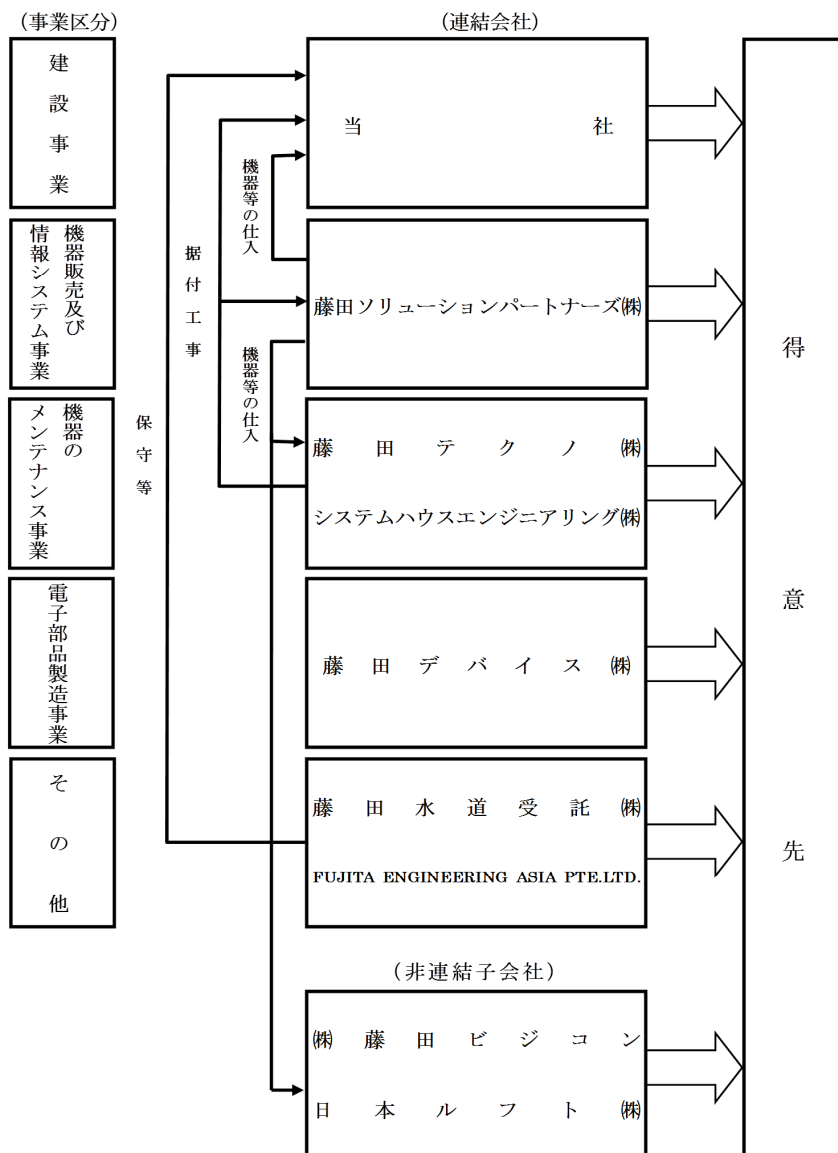
当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社6社及び非連結子会社2社）で構成されており、建築付帯設備工事を施工する建設事業、産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売をする機器販売及び情報システム事業、空調設備等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置をする機器のメンテナンス事業、電子部品の製造事業の他、水道施設管理受託業務等を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び連結子会社6社の当該事業内容に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

- 建設事業 : ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事については、当社が施工しております。
- 機器販売及び情報システム事業 : 藤田ソリューションパートナーズ㈱が産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。
- 機器のメンテナンス事業 : 藤田テクノ㈱が空調設備等の修理・保守並びに据付を行い、システムハウスエンジニアリング㈱が太陽光発電装置を主体とした住宅設備機器の設置を行っております。なお、藤田テクノ㈱は、平成27年4月1日をもって非連結子会社でありました㈱東洋電設を吸収合併しております。
- 電子部品製造事業 : 藤田デバイス㈱が電子部品の検査及びせん別・組立事業を行っております。
- その他 : 藤田水道受託㈱が水道施設管理受託業務を行い、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. が技術者派遣を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 藤田ソリューションパートナーズ(株) (注) 2、3	群馬県高崎市	90,000千円	機器販売及び情報システム事業	100	当社に対する産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの販売 当社による事業所等の賃貸 当社による債務保証 役員の兼任3名
藤田テクノ(株) (注) 4	群馬県高崎市	50,000千円	機器のメンテナンス事業	100	当社に対する産業用機器の据付・修理・保守 事務所の賃貸借 当社による債務保証 役員の兼任3名
藤田デバイス(株)	群馬県高崎市	50,000千円	電子部品製造事業	100	当社による事務所等の賃貸 役員の兼任3名
藤田水道受託(株)	群馬県高崎市	20,000千円	その他	100	当社に対する水道施設管理業務の提供 当社による資金貸付 当社による事務所等の賃貸 役員の兼任3名
システムハウスエンジニアリング(株)	埼玉県戸田市	20,000千円	機器のメンテナンス事業	100	当社による債務保証 役員の兼任3名
FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,243千米ドル	その他	100	当社による資金貸付 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 藤田ソリューションパートナーズ(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する機器販売及び情報システム事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 藤田テクノ(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,413,777千円
	(2) 経常利益	284,802千円
	(3) 当期純利益	192,063千円
	(4) 純資産額	1,544,590千円
	(5) 総資産額	2,731,902千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	201
機器販売及び情報システム事業	87
機器のメンテナンス事業	151
電子部品製造事業	77 [20]
その他	14
全社（共通）	34
合計	564 [20]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に年間の平均人員を外書しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
238	40.2	13.3	5,638,132

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	201
その他	3
全社（共通）	34
合計	238

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府等の政策効果により緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や為替相場、原油価格の変動等先行き不透明感が強まる中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「R a s h - 9 0」に基づき、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より6億77百万円増加し269億76百万円（前連結会計年度比2.6%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より1億35百万円増加し13億64百万円（前連結会計年度比11.0%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より33百万円増加し13億7百万円（前連結会計年度比2.7%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より54百万円増加し7億61百万円（前連結会計年度比7.8%の増加）となりました。なお、子会社に貸付債権の回収懸念が生じたこと等により貸倒引当金繰入額1億59百万円を営業外費用に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は145億2百万円（前連結会計年度比3.8%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が59億31百万円（前連結会計年度比18.7%の増加）、ビル設備工事が50億36百万円（前連結会計年度比16.3%の減少）、環境設備工事が35億34百万円（前連結会計年度比12.8%の減少）となりました。

売上高は、施工が順調に推移したこと等により、157億11百万円（前連結会計年度比1.7%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が52億28百万円（前連結会計年度比18.3%の増加）、ビル設備工事が63億65百万円（前連結会計年度比1.0%の減少）、環境設備工事が41億17百万円（前連結会計年度比10.5%の減少）となりました。

②機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売が増加したこと等により、売上高は62億74百万円（前連結会計年度比17.2%の増加）となりました。

③機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスは前年並みに推移したものの、太陽光発電機器の設置が低調であったことにより、売上高は53億33百万円（前連結会計年度比4.2%の減少）となりました。

④電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が堅調であったことにより、売上高は13億3百万円（前連結会計年度比0.6%の増加）となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理事業における受託業務が減少したこと等により、売上高は2億63百万円（前連結会計年度比16.4%の減少）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少し41億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億3百万円減少し5億99百万円（前連結会計年度比50.2%の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額4億64百万円（前連結会計年度は6億83百万円の仕入債務の増加）、売上債権の増加額2億66百万円（前連結会計年度比17.1%の減少）を調整したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億8百万円減少し26百万円（前連結会計年度比92.1%の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億10百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が60百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億95百万円増加し12億41百万円（前連結会計年度比404.1%の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が10億28百万円あったこと、配当金を1億66百万円支払ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましては、当面の受注環境は比較的堅調であるものの、一方で労務費や資材価格の上昇による収益力低下等、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、新たな成長に向けての基盤づくりを主眼とした平成28年度まで3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」に全社を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 建設事業の市場環境について

当社グループの事業に大きな影響を与える建設業界は、民間設備投資及び公共投資に大きく影響されます。大幅な公共投資の削減に加え、国内の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材の市況リスクについて

当社グループは管材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等資材価格の急速かつ大幅な上昇があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、多くの場合には工事目的物の引渡時に工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスクについて

営業活動上の必要性から、有価証券・事業用不動産等の資産を保有しているため、有価証券については時価が著しく低下した場合等に、また、事業用不動産については時価及び収益性が著しく低下した場合に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事施工に関するリスクについて

工事施工において人的・物的事故や災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生等により不採算工事が発生した場合、過失により大規模な補修工事が発生した場合等に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子部品製造事業について

電子部品製造事業は、循環的な市況変化が大きい半導体市場の影響を強く受けます。半導体市場はこれまでも深刻な低迷期を繰り返してきましたが、市場の低迷は製品需要の縮小、過剰在庫、販売価格の急落、過剰生産をもたらします。このような不安定な市場性質から、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループが進出した国または地域に於いて、法規制の改正、政治・経済・社会の変動などの事象が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を日本円に換算するため、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいては、当連結会計年度における経営上の重要な契約等にかかる特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当連結会計年度における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りをしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は269億76百万円（前連結会計年度比2.6%の増加）、売上原価は229億28百万円（前連結会計年度比2.0%の増加）、販売費及び一般管理費は26億83百万円（前連結会計年度比3.2%の増加）、営業利益は13億64百万円（前連結会計年度比11.0%の増加）、経常利益は13億7百万円（前連結会計年度比2.7%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億61百万円（前連結会計年度比7.8%の増加）となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク」に記載しているのとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内経済につきましては、緩やかな景気回復基調は続くことが期待されますが、世界経済における新興国の景気減速や為替変動による企業業績への影響等不透明感が強まる中で推移するものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、当面の受注環境は比較的堅調であるものの、一方で労務費や資材価格の上昇による収益力低下等、予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループは、新たな成長に向けての基盤づくりを主眼とした平成28年度まで3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」に引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

建設事業につきましては、品質向上や技術の強化を図るとともに収益力の向上に注力してまいります。

機器販売及び情報システム事業につきましては、省エネ・システム提案の強化と販売ルートの開拓・拡大に取り組んでまいります。

機器のメンテナンス事業につきましては、メンテナンス技術・品質の更なる向上を図るとともに、新規顧客の開拓に努めてまいります。

電子部品製造事業につきましては、EMS事業・装置開発事業とも新たな販路開拓に注力し、収益の安定化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	46.2	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	25.1	21.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

② 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、148億21百万円（前連結会計年度末は157億58百万円）となり、9億36百万円減少致しました。これは主に現金預金が6億66百万円減少し44億21百万円（前連結会計年度末は50億87百万円）、受取手形が2億89百万円減少し7億76百万円（前連結会計年度末は10億66百万円）、完成工事未収入金が6億64百万円増加し57億2百万円（前連結会計年度末は50億37百万円）となったことによります。受取手形及び完成工事未収入金の増減については、営業循環過程での結果であり、特記すべき条件の変更等はありません。なお、現金預金の増減については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、45億43百万円（前連結会計年度末は51億50百万円）となり、6億6百万円減少致しました。これは主に有価証券の評価により投資有価証券が1億89百万円減少し6億47百万円（前連結会計年度末は8億37百万円）となったことによります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、92億19百万円（前連結会計年度末は101億10百万円）となり、8億91百万円減少致しました。これは主に工事未払金が6億43百万円減少し25億15百万円（前連結会計年度末は31億59百万円）、未成工事受入金が3億12百万円減少し2億31百万円（前連結会計年度末は5億43百万円）、買掛金が3億35百万円増加し17億25百万円（前連結会計年度末は13億90百万円）となったことによります。工事未払金、未成工事受入金及び買掛金の増減については、営業循環過程での結果であり、特記すべき契約上の変更事項等はありません。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億9百万円（前連結会計年度末は11億36百万円）となり、26百万円減少致しました。これは主に長期借入金が24百万円減少し26百万円（前連結会計年度末は51百万円）となったことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、90億36百万円（前連結会計年度末は96億60百万円）となり、6億24百万円減少致しました。これは主に自己株式を10億28百万円取得し、配当金の支払を1億75百万円行ったこと、親会社株主に帰属する当期純利益を7億61百万円計上したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく務めておりますが、中核事業が属する建設業界の情勢に鑑みますと、当面の受注環境は比較的堅調であるものの収益力や技術力による企業間格差は益々拡大していくものと思われまます。

こうした中、当社グループは、新たな成長に向けての基盤づくりを主眼とした平成28年度まで3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」に引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、グループ中期経営計画の基本方針は以下のとおりであります。

①人材基盤づくり

社員の能力向上を図るとともに人材の増強を進めることにより、人材基盤の強化に努めてまいります。

②品質向上の推進

顧客にとって価値のある仕事を創造し提供しつつ、労務安全や品質事故防止の管理強化を図ってまいります。

③技術の強化と拡大

省エネ・再生可能エネルギー等の環境技術や新たな技術への取り組み強化に努めてまいります。

④収益力の向上による事業基盤の安定化

提案、生産（施工）、サービス等の提供力強化により差別化を図り、また、新たな顧客開拓を推進することで、事業基盤の安定化を図ってまいります。

⑤経営管理・組織体制の強化

組織としての管理体制を強化するとともに、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性、信頼性の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(機器販売及び情報システム事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(機器のメンテナンス事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(電子部品製造事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(その他)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(全社共通)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県高崎市)	建設事業	事務所等	454,119	14,852	1,059,542 (9,315.73)	13,803	1,542,317	181
太田支店 (群馬県太田市)	建設事業	事務所等	3,574	3	179,083 (1,627.61)	—	182,661	24
埼玉支店 (埼玉県熊谷市)	建設事業	事務所	5,302	140	71,335 (648.50)	—	76,777	16
藤田デバイス株式 会社 本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製 造設備	67,310	206	93,101 (3,067.14)	—	160,618	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
藤田テクノ 株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	137,600	10,493	— (—)	2,595	150,689	71
	太田支店 (群馬県太田 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	129,209	860	232,678 (1,180.04)	—	362,748	20
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	6,884	14,853	— (—)	2,725	24,462	36 [16]
	佐久工場 (長野県佐久 市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	217,387	24,502	333,527 (8,438.46)	623	576,040	41 [4]
システムハ ウスエンジ ニアリング 株式会社	北関東支店 (群馬県高崎 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	76,301	2,564	209,025 (1,523.00)	—	287,891	16

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に年間の平均人員を外書きしております。
 3. 提出会社の電子部品製造事業の設備は、100%子会社である藤田デバイス(株)に賃貸しております。
 4. 提出会社は建物・構築物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は46百万円であります。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	電子部品製造事 業	ウエハー外観検査 装置	一式	12ヵ月	919
	佐久工場 (長野県佐久 市)	電子部品製造事 業	フルオートマチック ダイシングソー	一式	12ヵ月	945

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年8月31日 (注)	10,000	11,700,000	1,130	1,029,213	1,120	805,932

(注) 旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	11	36	6	－	1,098	1,158	－
所有株式数（単元）	－	8,752	1,050	9,886	143	－	97,159	116,990	1,000
所有株式数の割合（%）	－	7.48	0.89	8.45	0.12	－	83.04	100	－

（注）自己株式2,604,524株は、「個人その他」に26,045単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤田 登	群馬県高崎市	1,482	12.67
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.15
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	767	6.56
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	470	4.02
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	449	3.85
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.42
佐藤 兼義	静岡県湖西市	313	2.68
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.05
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	1.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.28
計	－	5,517	47.16

（注）1. 前事業年度末において主要株主であった日東興産株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 上記のほか当社所有の自己株式2,604千株（22.26%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,604,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,094,500	90,945	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	90,945	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町 1174番地5	2,604,500	—	2,604,500	22.26
計	—	2,604,500	—	2,604,500	22.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年8月11日) での決議状況 (取得日 平成27年8月12日)	400,000	220,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	220,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年2月12日) での決議状況 (取得日 平成28年2月15日)	1,700,000	807,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,700,000	807,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 1. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	858	393,822
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,604,524	—	2,604,524	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的かつ積極的な株主還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記基本方針をもとに1株につき16円（うち中間配当8円）を実施することを決定致しました。

内部留保資金については、今後の事業展開へ向けた財務体質と経営基盤の強化に活用して、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月12日取締役会決議	86,363	8
平成28年6月29日定時株主総会決議	72,763	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	428	429	450	491	571
最低（円）	356	344	367	391	431

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	498	532	565	520	510	460
最低（円）	476	471	502	485	440	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤田 実	昭和36年8月20日生	平成元年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成14年10月 藤田デバイス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 藤田テクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 システムハウスエンジニアリング株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成27年6月 システムハウスエンジニアリング株式会社取締役会長就任(現任)	注3	2,552 注5
専務取締役		鈴木 昇司	昭和29年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員産業設備部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現任)	注3	18
取締役	経営管理本部長	須藤 久実	昭和37年3月23日生	平成元年7月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成25年4月 当社企画経理副本部長 平成25年6月 当社取締役企画経理本部長就任 平成27年4月 当社取締役経営管理本部長就任(現任)	注3	2
取締役	営業本部長	工藤 辰明	昭和27年10月1日生	昭和50年4月 清水建設株式会社入社 平成22年4月 同社関東支店開発営業部長 平成24年11月 当社入社、営業副本部長 平成25年6月 当社取締役営業本部長就任(現任)	注3	10
取締役	技術本部長	泉 典浩	昭和37年7月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成20年4月 当社工事部長 平成26年4月 当社工事副本部長 平成27年6月 当社取締役工事本部長就任 平成28年4月 当社取締役技術本部長就任(現任)	注3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		五十嵐 富三郎	昭和25年12月23日生	昭和49年4月 株式会社群馬銀行入行 平成19年6月 同行取締役兼執行役員 平成21年6月 同行常務取締役 平成23年6月 同行専務取締役 平成26年6月 同行顧問（現任） 群馬土地株式会社代表取締役社長（現任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任）	注3	—
監査役 (常勤)		清水 耕司	昭和26年2月20日生	昭和55年7月 藤田電機株式会社入社 平成18年4月 藤田ソリューションパートナーズ株式会社企画部長 平成19年4月 当社経営企画部内部統制プロジェクト担当部長 平成19年10月 当社内部監査室長 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	注4	—
監査役		室賀 康志	昭和37年1月23日生	昭和62年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 丸尾法律事務所入所 平成4年4月 群馬弁護士会登録換 室賀法律事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	注4	—
監査役		信澤 山洋	昭和49年12月8日生	平成8年10月 監査法人トーマツ（現有限責任 監査法人トーマツ）入所 平成20年9月 信澤公認会計士事務所開設、所 長（現任） 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	注4	—
計						2,591

- (注) 1. 取締役五十嵐富三郎は、社外取締役であります。
2. 監査役室賀康志及び信澤山洋は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間であります。
5. 故藤田登氏（平成27年8月19日逝去）の相続が確定したことにより、同氏が所有していた1,482千株を合算しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用の理由

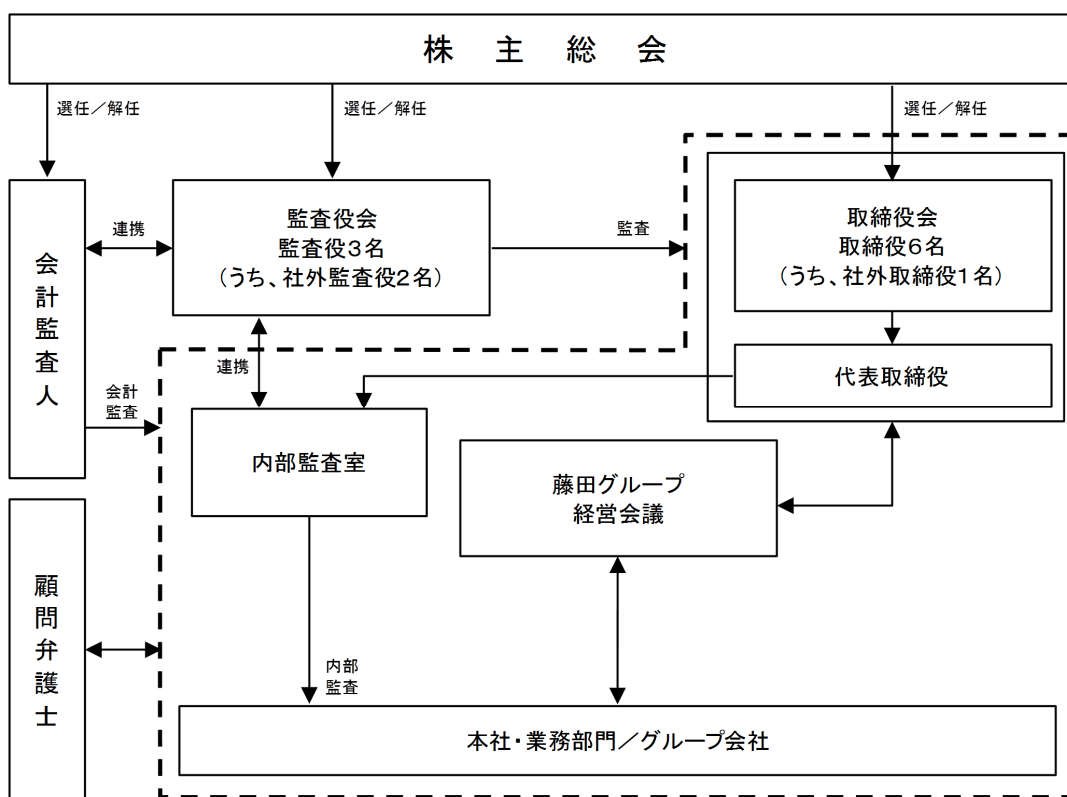
当社は、コーポレート・ガバナンスは長期的な企業価値を最大化させるための経営体制を規律するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。

定例の取締役会、必要に応じて開催される臨時取締役会は、法令で定められた事項について決議するとともに、取締役の職務が法令や経営方針に従い執行されていることを監視する機能を果たしております。また、社長を議長とする藤田グループ経営会議（構成員は当社グループの業務執行部門を管掌する取締役）は常勤監査役出席のもと、グループ各社の経営状況や利益計画の進捗を管理するとともに、業務の適正性を確保するための内部統制システムに関する協議や情報共有を推進し、全社横断的なコンプライアンス体制の発展的整備に努めております。

なお、法律上の判断を要する問題に関しましては、顧問弁護士に助言、指導を求めています。

以上により当社はコーポレート・ガバナンスの適切性を確保しており、現時点では本体制が適当であると判断しております。

(コーポレート・ガバナンス及び内部管理統制の模式図)



ロ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は企業の存続の根幹をなすものは企業倫理であるとの認識を持ち、社会からの信頼を獲得し長期的に企業価値を高めるべく、経営の透明性・効率性を確保し、関連法規を遵守していくことが経営の基本と考えております。そのためには、内部統制の整備とその適切な運用が不可欠であると考え、これを推進しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等、企業活動に伴う様々なリスクに対応し、被害・損失の極小化を図るために「経営リスク管理規定」及び「危機管理規定」を制定し、不測の事態等が発生した場合の対応機関・部署をはじめ細部にわたる事項を定めることにより体制を整えております。

また、情報セキュリティについては、「情報システム管理規定」に基づいてセキュリティの確保を図るとともに、継続的にその改善を図っております。

さらに、これらを当社グループ全体で実践していくために「倫理行動基準」を含む「藤田グループ行動理念」を定め、これを小冊子にして全役員・従業員へ配付し、常に携行させることにより、当該理念の周知徹底を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社のグループ会社に関する管理は、「グループ会社管理規定」に基づき行い、グループ会社の経営内容を的確に把握するため重要な事項については、藤田グループ経営会議に報告する体制としております。

ハ、責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室3名（平成28年6月29日現在）が担当しております。内部監査室は期初に会社の経営方針に則り監査計画を立案し、計画に沿って当社及びグループ各社に対し内部監査を実施しております。特に法令、定款、経営方針及び規定等に準拠し、適正に業務が遂行されているか否かを内部監査の主眼に据え、必要に応じて勧告を行い、内部統制の充実に努めております。監査役会に対しては、計画の進捗状況、内部監査の実施状況を報告し、また、監査役会からは適宜情報を受け、重要な事項については両者で意見交換を行うなど連携を図っております。

監査役監査は、監査役3名（平成28年6月29日現在）と監査役監査がより有効に機能するための監査役付担当者を配置し、監査を実施しております。監査役は取締役会のほか、藤田グループ経営会議等の重要性の高い会議に出席し、客観的な立場から意見陳述を行うとともに、内部統制システムの状況を監視しております。会計監査人からは定期的または適宜に会計監査等の報告を受け、さらに会計監査人とは監査の妥当性と有効性を高めるため、意見交換を行う場を設けております。

以上のとおり、会計監査人、監査役、内部監査室は、随時情報の交換を行い、相互の連携を深めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役五十嵐富三郎は、平成26年6月まで株式会社群馬銀行の専務取締役（現顧問）を務めており、当社は同氏の経営者としての豊富な経験が経営の透明性及び向上に繋がるものと判断し社外取締役に選任しております。なお、株式会社群馬銀行は、当社株式を3.42%保有（平成28年3月31日現在）しており、且つ、当社の主要な借入先でもありますが、当社の同行からの借入金の総資産に占める割合は3.6%であり、同氏が現在は顧問の立場でもあることから、当社の意思決定に重要な影響を与える恐れはないものと判断しております。

また、同氏は平成26年6月より当社株式を2.05%保有（平成28年3月31日現在）する群馬土地株式会社の代表取締役社長を務めておりますが、同社と当社の間には重要な取引はありません。

社外監査役室賀康志は、室賀法律事務所所長を務める弁護士であります。同氏は、弁護士としての専門的見地から平成19年6月より当社の社外監査役として経営陣と独立した立場で監査役業務を遂行しております。

社外監査役信澤山洋は、信澤公認会計士事務所所長を務める公認会計士であります。同氏は、公認会計士として、豊富な経験と知識を有しており、客観的、且つ、中立的な立場からの意見は当社の監査機能強化に繋がるものと判断し社外監査役に選任しております。

上記、五十嵐富三郎、室賀康志、信澤山洋の3氏と当社、並びに室賀法律事務所、信澤公認会計士事務所と当社との間には、出資関係、取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準または方針を設定してはおりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社の経営に対して客観的な視点で職務を遂行できる高い独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを前提に判断しております。また、これをもって当社は上記3氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出を行っております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,400	81,300	26,500	8,600	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,754	6,304	—	450	2
社外役員	5,941	5,524	—	416	4

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 547,047千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太陽誘電(株)	116,788	204,614	円滑な取引関係を維持するため
富士重工業(株)	33,491	133,663	円滑な取引関係を維持するため
サンデンホールディングス(株)	151,210	81,199	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬銀行	74,971	60,876	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマト	132,000	56,760	円滑な取引関係を維持するため
(株)日立製作所	64,150	52,808	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	27,195	40,983	円滑な取引関係を維持するため
群栄化学工業(株)	74,804	25,059	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	18,866	円滑な取引関係を維持するため
佐田建設(株)	100,000	13,700	円滑な取引関係を維持するため
日立金属(株)	4,201	7,750	円滑な取引関係を維持するため
(株)小島鉄工所	19,332	2,609	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	34,271	136,228	円滑な取引関係を維持するため
太陽誘電(株)	119,558	131,275	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマト	132,000	60,720	円滑な取引関係を維持するため
サンデンホールディングス(株)	151,210	48,689	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬銀行	76,604	35,621	円滑な取引関係を維持するため
(株)日立製作所	64,150	33,781	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	28,099	31,977	円滑な取引関係を維持するため
群栄化学工業(株)	77,906	23,293	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	13,989	円滑な取引関係を維持するため
佐田建設(株)	20,000	8,600	円滑な取引関係を維持するため
日立金属(株)	4,201	4,877	円滑な取引関係を維持するため
(株)小島鉄工所	19,332	2,107	円滑な取引関係を維持するため

ハ. 保有株式が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉田昌則

なお、上記両名とも、継続監査年数が7年を超えないため継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもってこれを行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 5,087,373	※2 4,421,325
受取手形	1,066,730	776,858
電子記録債権	789,967	766,110
完成工事未収入金	5,037,734	5,702,214
売掛金	2,260,528	2,175,919
未成工事支出金	218,513	140,509
商品	133,857	100,390
仕掛品	511,606	489,965
材料貯蔵品	85,696	26,213
繰延税金資産	141,415	133,406
その他	425,399	123,347
貸倒引当金	△777	△34,367
流動資産合計	15,758,047	14,821,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,383,443	※2 3,398,860
減価償却累計額	△2,233,852	△2,312,498
建物・構築物（純額）	※2 1,149,590	※2 1,086,361
機械、運搬具及び工具器具備品	456,062	493,289
減価償却累計額	△365,688	△419,284
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	90,374	74,004
土地	※2 2,266,834	※2 2,208,232
リース資産	115,777	115,777
減価償却累計額	△81,181	△96,030
リース資産（純額）	34,595	19,746
建設仮勘定	6,251	—
有形固定資産合計	3,547,645	3,388,346
無形固定資産		
のれん	89,438	59,625
その他	102,696	89,393
無形固定資産合計	192,134	149,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 837,494	※1 647,562
長期貸付金	314,434	316,247
関係会社長期貸付金	40,000	—
破産更生債権等	4,022	3,878
繰延税金資産	168,963	202,916
その他	※2 215,452	※2 156,421
貸倒引当金	△170,113	△320,425
投資その他の資産合計	1,410,254	1,006,600
固定資産合計	5,150,035	4,543,966
資産合計	20,908,082	19,365,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,465,056	2,309,152
工事未払金	3,159,612	2,515,814
買掛金	※2 1,390,131	※2 1,725,407
短期借入金	※2 784,996	※2 784,996
リース債務	15,000	10,222
未払法人税等	438,750	440,954
未成工事受入金	543,819	231,021
完成工事補償引当金	29,325	15,000
賞与引当金	227,915	251,523
役員賞与引当金	52,500	48,500
工事損失引当金	13,950	2,484
その他	989,637	884,371
流動負債合計	10,110,696	9,219,446
固定負債		
長期借入金	※2 51,428	※2 26,432
リース債務	19,969	9,747
繰延税金負債	24,704	—
役員退職慰労引当金	75,810	72,975
退職給付に係る負債	956,065	991,878
その他	8,416	8,404
固定負債合計	1,136,394	1,109,437
負債合計	11,247,091	10,328,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	7,721,463	8,252,775
自己株式	△214,210	△1,242,504
株主資本合計	9,342,398	8,845,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,119	148,652
為替換算調整勘定	41,472	42,907
その他の包括利益累計額合計	318,592	191,559
純資産合計	9,660,990	9,036,976
負債純資産合計	20,908,082	19,365,860

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,299,106	26,976,560
売上原価	※ 22,469,613	※ 22,928,140
売上総利益	3,829,493	4,048,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,515	145,799
役員賞与引当金繰入額	52,500	48,500
従業員給料手当	1,282,367	1,295,458
賞与引当金繰入額	75,844	81,081
退職給付費用	74,513	85,862
役員退職慰労引当金繰入額	12,021	9,466
法定福利費	232,377	231,066
通信交通費	145,160	134,491
貸倒引当金繰入額	△241	24,337
減価償却費	70,178	85,678
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	476,386	512,097
販売費及び一般管理費合計	2,600,436	2,683,653
営業利益	1,229,057	1,364,766
営業外収益		
受取利息	5,961	6,885
受取配当金	10,162	12,489
仕入割引	5,658	5,801
受取褒賞金	24,237	16,739
投資有価証券売却益	6,207	—
保険配当金	1,693	1,509
為替差益	39,045	888
受取手数料	22,643	11,178
補助金収入	4,475	4,249
受取保険金	24,922	31,861
雑収入	16,497	19,400
営業外収益合計	161,503	111,004
営業外費用		
支払利息	7,044	5,702
固定資産除却損	1,377	2,429
貸倒引当金繰入額	103,876	159,665
支払保証料	1,179	392
雑支出	3,384	70
営業外費用合計	116,863	168,260
経常利益	1,273,696	1,307,511
税金等調整前当期純利益	1,273,696	1,307,511
法人税、住民税及び事業税	558,566	533,147
法人税等調整額	8,402	12,801
法人税等合計	566,968	545,949
当期純利益	706,728	761,561
親会社株主に帰属する当期純利益	706,728	761,561

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	706,728	761,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,069	△128,467
為替換算調整勘定	14,206	1,435
その他の包括利益合計	※ 122,275	※ △127,032
包括利益	829,004	634,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,004	634,529
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	7,193,877	△214,210	8,814,811
当期変動額					
剰余金の配当			△179,141		△179,141
親会社株主に帰属する当期純利益			706,728		706,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	527,586	－	527,586
当期末残高	1,029,213	805,932	7,721,463	△214,210	9,342,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,049	27,266	196,316	9,011,127
当期変動額				
剰余金の配当				△179,141
親会社株主に帰属する当期純利益				706,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,069	14,206	122,275	122,275
当期変動額合計	108,069	14,206	122,275	649,862
当期末残高	277,119	41,472	318,592	9,660,990

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	7,721,463	△214,210	9,342,398
当期変動額					
剰余金の配当			△175,934		△175,934
親会社株主に帰属する当期純利益			761,561		761,561
自己株式の取得				△1,028,293	△1,028,293
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△54,315		△54,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	531,311	△1,028,293	△496,982
当期末残高	1,029,213	805,932	8,252,775	△1,242,504	8,845,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	277,119	41,472	318,592	9,660,990
当期変動額				
剰余金の配当				△175,934
親会社株主に帰属する当期純利益				761,561
自己株式の取得				△1,028,293
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額				△54,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,467	1,435	△127,032	△127,032
当期変動額合計	△128,467	1,435	△127,032	△624,014
当期末残高	148,652	42,907	191,559	9,036,976

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,273,696	1,307,511
減価償却費	182,025	183,698
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103,635	183,901
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,655	△14,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,287	23,608
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	△4,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	13,950	△11,466
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,021	△2,835
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,443	35,812
受取利息及び受取配当金	△16,123	△19,375
支払利息	7,044	5,702
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,207	—
売上債権の増減額(△は増加)	△321,078	△266,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169,591	192,596
仕入債務の増減額(△は減少)	683,576	△464,426
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△113,183	△312,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	81,846	63,055
その他の資産の増減額(△は増加)	△269,163	325,293
その他の負債の増減額(△は減少)	115,610	△129,381
小計	1,686,257	1,126,241
利息及び配当金の受取額	15,546	14,447
利息の支払額	△8,363	△5,652
法人税等の支払額	△490,776	△535,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,663	599,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,714	△110,477
有形固定資産の売却による収入	—	60,020
投資有価証券の取得による支出	△12,651	△13,609
投資有価証券の売却による収入	19,882	—
貸付けによる支出	△133,160	—
その他の支出	△29,463	△22,345
その他の収入	629	60,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,478	△26,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	940,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△946,500
長期借入金の返済による支出	△24,996	△24,996
リース債務の返済による支出	△42,470	△14,848
配当金の支払額	△178,760	△166,679
自己株式の取得による支出	—	△1,028,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,226	△1,241,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,045	888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	661,003	△667,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,121,369	4,782,373
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,244
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,782,373	※ 4,116,325

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、日本ルフト(株)

なお、(株)東洋電設は、平成27年4月1日をもって藤田テクノ(株)に吸収合併されております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、日本ルフト(株)

なお、(株)東洋電設は、平成27年4月1日をもって藤田テクノ(株)に吸収合併されております。

関連会社の名称

THANG UY TRADING CO., LTD

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.	12月31日
藤田テクノ(株)	3月20日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備12～15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,779,103千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた39,140千円は、「受取手数料」22,643千円、「雑収入」16,497千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	62,093千円	50,470千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	120,000千円	120,000千円
建物・構築物	86,352	82,532
土地	299,850	299,850
投資その他の資産の「その他」(差入保証金)	5,494	5,557
計	511,697	507,940

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形	5,107千円	－千円
買掛金	91,000	91,000
短期借入金	344,996	344,996
長期借入金	51,428	26,432
計	492,531	462,428

3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	2,020,000

(連結損益計算書関係)

※ 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,950千円	2,484千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153,269千円	△191,917千円
組替調整額	△6,207	－
税効果調整前	147,062	△191,917
税効果額	△38,992	63,450
その他有価証券評価差額金	108,069	△128,467
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,206	1,435
その他の包括利益合計	122,275	△127,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	503	—	—	503
合計	503	—	—	503

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,570	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	503	2,100	—	2,604
合計	503	2,100	—	2,604

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

平成27年8月11日開催の取締役会決議による自己株式の取得 400千株

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,700千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	86,363	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,763	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金預金勘定	5,087,373千円	4,421,325千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,000	△305,000
現金及び現金同等物	4,782,373	4,116,325

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子部品製造事業における設備（機械、運搬具及び工具器具備品）及び建設事業における情報機器（機械、運搬具及び工具器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況を定期的または随時に把握することにより、その低減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されているため、貸付先の財務状況を定期的または随時に把握しております。

関係会社長期貸付金は、当該関係会社の運転資金であり、当社の取締役が定期的または随時に業務遂行報告を受けております。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後2年2ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後2年11ヶ月であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,087,373	5,087,373	—
(2) 受取手形	1,066,730	1,066,730	—
(3) 電子記録債権	789,967	789,967	—
(4) 完成工事未収入金	5,037,734	5,037,734	—
(5) 売掛金	2,260,528	2,260,528	—
(6) 投資有価証券	759,514	759,514	—
(7) 長期貸付金	314,434		
貸倒引当金(*1)	△157,217		
	157,217	157,217	—
(8) 関係会社長期貸付金	40,000	40,000	—
(9) 破産更生債権等	4,022		
貸倒引当金(*2)	△3,996		
	25	25	—
資産計	15,199,091	15,199,091	—
(1) 支払手形	2,465,056	2,465,056	—
(2) 工事未払金	3,159,612	3,159,612	—
(3) 買掛金	1,390,131	1,390,131	—
(4) 短期借入金	760,000	760,000	—
(5) 未払法人税等	438,750	438,750	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	76,424	76,404	△19
(7) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	34,970	35,741	771
負債計	8,324,945	8,325,697	751

(*1)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,421,325	4,421,325	—
(2) 受取手形	776,858	776,858	—
(3) 電子記録債権	766,110	766,110	—
(4) 完成工事未収入金	5,702,214	5,702,214	—
(5) 売掛金	2,175,919		
貸倒引当金(*1)	△25,131		
	2,150,788	2,150,788	—
(6) 投資有価証券	581,205	581,205	—
(7) 長期貸付金	316,247		
貸倒引当金(*2)	△316,247		
	—	—	—
(8) 関係会社長期貸付金	—	—	—
(9) 破産更生債権等	3,878		
貸倒引当金(*3)	△3,878		
	—	—	—
資産計	14,398,502	14,398,502	—
(1) 支払手形	2,309,152	2,309,152	—
(2) 工事未払金	2,515,814	2,515,814	—
(3) 買掛金	1,725,407	1,725,407	—
(4) 短期借入金	760,000	760,000	—
(5) 未払法人税等	440,954	440,954	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	51,428	51,461	33
(7) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	19,969	20,518	548
負債計	7,822,726	7,823,308	582

(*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金、(5) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (7) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。
- (8) 関係会社長期貸付金
関係会社長期貸付金の時価については、元金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(7) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	77,980	66,356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,819,731	—	—	—
受取手形	1,066,730	—	—	—
電子記録債権	789,967	—	—	—
完成工事未収入金	5,037,734	—	—	—
売掛金	2,260,528	—	—	—
合計	13,974,692	—	—	—

(注) 長期貸付金（314,434千円）、関係会社長期貸付金（40,000千円）及び破産更生債権等（4,022千円）は、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,267,837	—	—	—
受取手形	776,858	—	—	—
電子記録債権	766,110	—	—	—
完成工事未収入金	5,702,214	—	—	—
売掛金	2,175,919	—	—	—
合計	13,842,428	—	—	—

(注) 長期貸付金（316,247千円）及び破産更生債権等（3,878千円）は、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	760,000	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	24,996	24,996	24,980	1,452	—	—
リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	15,000	10,222	5,244	4,502	—	—
合計	799,996	35,218	30,224	5,954	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	760,000	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	24,996	24,980	1,452	—	—	—
リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	10,222	5,244	4,502	—	—	—
合計	795,218	30,224	5,954	—	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	756,185	350,670	405,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	756,185	350,670	405,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,328	4,255	△926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,328	4,255	△926
合計		759,514	354,926	404,587

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	541,958	321,639	220,318
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	541,958	321,639	220,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,246	46,895	△7,649
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,246	46,895	△7,649
合計		581,205	368,535	212,669

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	19,882	6,207	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職規則に基づく退職一時金制度の他、東日本電機流通厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金は、複数事業主制度によるものであり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しており、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	903,622千円	956,065千円
簡便法で計算した退職給付費用	97,683	102,704
退職給付の支払額	△45,240	△66,892
退職給付に係る負債の期末残高	956,065	991,878

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務	956,065千円	991,878千円
退職給付に係る負債	956,065	991,878

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度97,683千円 当連結会計年度102,704千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度92,005千円、当連結会計年度96,431千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	42,407,444千円	47,834,133千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	46,315,104	49,538,618
差引額	△3,907,660	△1,704,484

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 10.72% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 10.68% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度5,278,377千円、当連結会計年度5,119,823千円)及び当年度剰余金2,044,621千円並びに別途積立金1,370,717千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,803千円	80,958千円
未払事業税	35,048	33,935
未実現利益	20,032	20,618
税務上の繰越欠損金	10,395	—
連結子会社資産の時価評価による評価差額	11,900	11,662
未払費用	13,136	13,537
投資有価証券	3,789	3,602
貸倒引当金	49,925	127,512
退職給付に係る負債	321,915	323,322
役員退職慰労引当金	24,335	22,257
その他	50,150	32,080
繰延税金資産小計	619,430	669,486
評価性引当額	△144,579	△213,650
繰延税金資産合計	474,851	455,836
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△61,640	△55,439
その他有価証券評価差額金	△127,467	△64,017
その他	△67	△56
繰延税金負債合計	△189,175	△119,512
繰延税金資産(負債)の純額	285,675	336,323

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	141,415千円	133,406千円
固定資産－繰延税金資産	168,963	202,916
固定負債－繰延税金負債	△24,704	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
役員賞与引当金	1.3	1.4
住民税均等割	1.2	1.2
評価性引当額の増減(△)	3.1	5.4
のれんの償却額	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.9
所得拡大促進税制の税額控除	△1.3	—
その他	1.2	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	41.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,431,234	4,263,915	5,048,115	1,290,820	265,021	26,299,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,324	1,089,192	521,538	4,001	50,040	1,683,095
計	15,449,558	5,353,107	5,569,653	1,294,821	315,061	27,982,202
セグメント利益	577,242	136,637	349,249	51,714	9,689	1,124,533
セグメント資産	13,674,727	2,531,126	3,383,837	1,567,775	376,580	21,534,047
セグメント負債	8,082,503	1,847,473	1,509,141	271,025	323,208	12,033,351
その他の項目						
減価償却費	54,528	217	18,702	73,718	2,496	149,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,618	152	172,185	32,421	161	251,539

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,636,077	4,977,015	4,803,060	1,300,084	260,323	26,976,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,323	1,297,340	530,378	3,127	3,200	1,909,368
計	15,711,400	6,274,355	5,333,439	1,303,211	263,523	28,885,929
セグメント利益又は損失(△)	736,009	152,452	314,333	83,347	△21,904	1,264,238
セグメント資産	12,152,945	2,915,452	3,311,300	1,621,024	187,922	20,188,644
セグメント負債	7,198,794	2,172,419	1,360,352	295,645	318,312	11,345,525
その他の項目						
減価償却費	62,013	456	40,398	50,147	53	153,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,158	1,137	5,970	48,145	—	93,411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,667,141	28,622,406
「その他」の区分の売上高	315,061	263,523
セグメント間取引消去	△1,683,095	△1,909,368
連結財務諸表の売上高	26,299,106	26,976,560

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,114,843	1,286,143
「その他」の区分の利益	9,689	△21,904
セグメント間取引消去	173,202	172,953
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△42,384	△40,499
のれんの償却額	△29,812	△29,812
その他の調整額	3,517	△2,113
連結財務諸表の営業利益	1,229,057	1,364,766

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,157,466	20,000,722
「その他」の区分の資産	376,580	187,922
セグメント間取引消去	△666,803	△834,359
配分していない全社資産	67,338	37,287
その他の調整額	△26,500	△25,711
連結財務諸表の資産	20,908,082	19,365,860

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,710,143	11,027,213
「その他」の区分の負債	323,208	318,312
セグメント間取引消去	△786,260	△1,016,641
連結財務諸表の負債	11,247,091	10,328,884

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	147,166	153,015	2,496	53	32,362	30,629	182,025	183,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	251,377	93,411	161	—	—	—	251,539	93,411

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高89,438千円は全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高59,625千円は全社資産であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	862.87円	993.57円
1株当たり当期純利益金額	63.12円	70.99円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	706,728	761,561
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	706,728	761,561
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,196	10,727

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	760,000	760,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,996	24,996	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,000	10,222	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	51,428	26,432	1.0	平成30年3月15日～ 平成30年5月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,969	9,747	2.3	平成29年6月7日～ 平成31年2月7日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	871,394	831,397	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	24,980	1,452	—	—
リース債務（千円）	5,244	4,502	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,685,108	12,018,140	18,044,517	26,976,560
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	167,487	432,596	452,743	1,307,511
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	115,675	295,603	231,623	761,561
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.33	26.66	21.08	70.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	10.33	16.39	△5.93	53.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 3,356,487	※1 2,467,499
受取手形	666,659	362,734
電子記録債権	597,738	490,330
完成工事未収入金	※2 5,038,838	※2 5,707,182
未成工事支出金	220,349	141,378
材料貯蔵品	60,195	1,101
前払費用	16,958	22,924
繰延税金資産	72,076	59,934
未収入金	197,954	37,500
その他	201,255	46,634
流動資産合計	10,428,514	9,337,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,891,877	※1 1,891,488
減価償却累計額	△1,322,703	△1,358,208
建物（純額）	※1 569,174	※1 533,279
構築物	70,803	70,803
減価償却累計額	△55,699	△57,185
構築物（純額）	15,103	13,617
機械及び装置	9,604	11,317
減価償却累計額	△8,683	△9,805
機械及び装置（純額）	920	1,512
工具器具・備品	120,802	132,744
減価償却累計額	△105,619	△116,340
工具器具・備品（純額）	15,183	16,403
土地	※1 1,514,428	※1 1,455,827
リース資産	39,930	46,410
減価償却累計額	△20,002	△32,606
リース資産（純額）	19,927	13,803
建設仮勘定	6,251	—
有形固定資産合計	2,140,988	2,034,444
無形固定資産		
借地権	6,499	6,499
ソフトウェア	60,120	37,277
ソフトウェア仮勘定	—	10,800
その他	7,445	7,000
無形固定資産合計	74,066	61,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	714,778	547,047
関係会社株式	1,921,284	1,821,306
関係会社長期貸付金	296,604	251,604
破産更生債権等	3,878	3,878
長期前払費用	5,948	4,211
繰延税金資産	—	24,069
会員権	53,880	46,080
その他	76,077	34,946
貸倒引当金	△131,780	△192,136
投資その他の資産合計	2,940,670	2,541,008
固定資産合計	5,155,725	4,637,030
資産合計	15,584,239	13,974,252
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,887,240	1,801,757
工事未払金	※2 3,449,773	※2 2,977,784
短期借入金	※1 550,000	※1 550,000
リース債務	6,098	5,756
未払金	65,612	79,887
未払消費税等	11,221	161,152
未払費用	60,025	61,794
未払法人税等	285,457	262,119
未成工事受入金	543,819	231,021
預り金	499,761	392,217
完成工事補償引当金	29,325	15,000
賞与引当金	88,064	97,112
役員賞与引当金	24,500	26,500
工事損失引当金	13,950	2,484
流動負債合計	7,514,850	6,664,586
固定負債		
リース債務	13,992	8,236
繰延税金負債	24,704	—
退職給付引当金	448,655	448,505
役員退職慰労引当金	75,810	72,975
資産除去債務	4,490	4,490
固定負債合計	567,652	534,208
負債合計	8,082,503	7,198,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金	805,932	805,932
資本剰余金合計	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	130,164	126,212
別途積立金	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金	1,073,002	1,499,190
利益剰余金合計	5,620,745	6,042,981
自己株式	△214,210	△1,242,504
株主資本合計	7,241,679	6,635,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,056	139,835
評価・換算差額等合計	260,056	139,835
純資産合計	7,501,736	6,775,457
負債純資産合計	15,584,239	13,974,252

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,449,558	15,711,400
売上原価	13,497,861	13,549,659
売上総利益	1,951,697	2,161,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,039	93,129
役員賞与引当金繰入額	24,500	26,500
役員退職慰労金	—	1,698
役員退職慰労引当金繰入額	12,021	9,466
従業員給料手当	646,382	661,350
賞与引当金繰入額	37,865	40,169
退職給付費用	36,499	48,203
法定福利費	125,125	123,170
福利厚生費	10,855	8,688
修繕維持費	5,531	7,411
事務用品費	16,805	14,200
通信交通費	72,622	68,544
動力用水光熱費	8,947	7,721
調査研究費	4,655	2,417
広告宣伝費	3,639	4,468
交際費	11,707	11,376
寄付金	3,916	4,140
地代家賃	16,819	20,327
減価償却費	29,438	36,116
租税公課	24,031	29,399
保険料	13,071	13,754
雑費	164,978	193,473
販売費及び一般管理費合計	1,374,454	1,425,730
営業利益	577,242	736,009
営業外収益		
受取利息	1,834	1,765
受取配当金	※ 149,856	※ 177,598
固定資産賃貸料	※ 57,187	※ 57,529
受取事務手数料	※ 81,859	※ 78,583
投資有価証券売却益	6,207	—
受取保険金	11,222	30,422
雑収入	51,473	41,532
営業外収益合計	359,641	387,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,309	3,288
固定資産除却損	1,332	2,261
固定資産賃貸費用	36,394	34,491
貸倒引当金繰入額	69,961	60,355
その他	3,347	392
営業外費用合計	114,345	100,790
経常利益	822,538	1,022,650
特別損失		
子会社株式評価損	—	99,977
特別損失合計	—	99,977
税引前当期純利益	822,538	922,673
法人税、住民税及び事業税	310,667	302,245
法人税等調整額	5,026	22,256
法人税等合計	315,694	324,502
当期純利益	506,844	598,170

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,776,273	35.4	4,484,580	33.1
外注費		7,325,082	54.3	7,662,802	56.6
経費		1,396,504	10.3	1,402,277	10.3
(うち人件費)		(995,940)	(7.4)	(1,053,809)	(7.8)
計		13,497,861	100.0	13,549,659	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,029,213	805,932	805,932	166,578	130,645	4,251,000	744,817	5,293,042
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△481		481	—
剰余金の配当							△179,141	△179,141
当期純利益							506,844	506,844
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△481	—	328,184	327,703
当期末残高	1,029,213	805,932	805,932	166,578	130,164	4,251,000	1,073,002	5,620,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△214,210	6,913,976	156,608	156,608	7,070,585
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△179,141			△179,141
当期純利益		506,844			506,844
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			103,447	103,447	103,447
当期変動額合計	—	327,703	103,447	103,447	431,150
当期末残高	△214,210	7,241,679	260,056	260,056	7,501,736

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,029,213	805,932	805,932	166,578	130,164	4,251,000	1,073,002	5,620,745
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,951		3,951	—
剰余金の配当							△175,934	△175,934
当期純利益							598,170	598,170
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,951	—	426,188	422,236
当期末残高	1,029,213	805,932	805,932	166,578	126,212	4,251,000	1,499,190	6,042,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△214,210	7,241,679	260,056	260,056	7,501,736
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△175,934			△175,934
当期純利益		598,170			598,170
自己株式の取得	△1,028,293	△1,028,293			△1,028,293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△120,221	△120,221	△120,221
当期変動額合計	△1,028,293	△606,057	△120,221	△120,221	△726,278
当期末残高	△1,242,504	6,635,622	139,835	139,835	6,775,457

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備12～15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,779,103千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
現金預金	120,000千円	(ー千円)	120,000千円	(ー千円)
建物	7,181	(ー)	6,677	(ー)
土地	90,825	(77,311)	90,825	(77,311)
計	218,006	(77,311)	217,502	(77,311)

上記のうち、() 内書は関係会社の仕入債務の担保を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	320,000千円	320,000千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	1,103千円	4,968千円
流動負債		
工事未払金	290,160	461,970

3 保証債務

関係会社に対して連帯保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
藤田ソリューションパートナーズ(株) (仕入債務)	820,659千円	藤田ソリューションパートナーズ(株) (仕入債務) 1,021,958千円
藤田テクノ(株) (仕入債務)	46,683	藤田テクノ(株) (仕入債務) 41,523
システムハウスエンジニアリング(株) (仕入債務)	1,209	システムハウスエンジニアリング(株) (仕入債務) 284
システムハウスエンジニアリング(株) (金融機関借入金)	76,424	システムハウスエンジニアリング(株) (金融機関借入金) 51,428
(株)東洋電設 (金融機関借入金)	6,500	
計	951,476	計 1,115,194

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,620,000千円	2,420,000千円
借入実行残高	550,000	550,000
差引額	1,070,000	1,870,000

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	140,600千円	166,200千円
固定資産賃貸料	55,058	55,423
受取事務手数料	81,859	78,583

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,821,306千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,921,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、事業年度末日における実質価額が著しく低下した場合、個別銘柄ごとに回復可能性を判断のうえ減損処理の要否を決定しており、当事業年度においては、子会社株式について99,977千円の減損を行っております。

なお、前事業年度において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	28,884千円	29,813千円
未払費用	5,236	5,311
未払事業税	22,428	18,777
完成工事補償引当金	9,618	4,605
その他	9,372	4,394
繰延税金資産 (流動) 小計	75,541	62,902
評価性引当額	△3,464	△2,967
繰延税金資産 (流動) 合計	72,076	59,934
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	144,220	136,891
投資有価証券	3,708	3,523
貸倒引当金	42,188	58,601
役員退職慰労引当金	24,335	22,257
子会社株式評価損	—	30,493
その他	18,476	9,120
繰延税金資産 (固定) 小計	232,927	260,887
評価性引当額	△77,573	△121,853
繰延税金資産 (固定) 合計	155,354	139,034
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△61,640	△55,439
その他有価証券評価差額金	△118,376	△59,488
その他	△41	△37
繰延税金負債 (固定) 合計	△180,058	△114,965
繰延税金資産 (固定) 又は負債 (固定) の純額	△24,704	△24,069

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
役員賞与引当金	1.1	0.9
住民税均等割	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3	△6.0
評価性引当額の増減(△)	5.8	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.8
所得拡大促進税制の税額控除	△1.2	—
その他	△0.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	富士重工業(株)	34,271	136,228
		太陽誘電(株)	119,558	131,275
		(株)ヤマト	132,000	60,720
		サンデンホールディングス(株)	151,210	48,689
		(株)群馬銀行	76,604	35,621
		(株)日立製作所	64,150	33,781
		日本化薬(株)	28,099	31,977
		群栄化学工業(株)	77,906	23,293
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	13,989
		(株)群馬ロイヤルホテル	9,000	9,000
		その他 (7銘柄)	51,359	22,471
		計	748,259	547,047

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,891,877	9,556	9,944	1,891,488	1,358,208	43,188	533,279
構築物	70,803	—	—	70,803	57,185	1,485	13,617
機械及び装置	9,604	1,713	—	11,317	9,805	1,121	1,512
工具器具・備品	120,802	13,089	1,147	132,744	116,340	11,869	16,403
土地	1,514,428	—	58,601	1,455,827	—	—	1,455,827
リース資産	39,930	—	6,065	33,865	20,061	6,124	13,803
建設仮勘定	6,251	2,448	8,699	—	—	—	—
有形固定資産計	3,653,696	26,808	84,458	3,596,046	1,561,602	63,789	2,034,444
無形固定資産							
借地権	6,499	—	—	6,499	—	—	6,499
ソフトウェア	133,930	550	13,946	120,534	83,257	23,393	37,277
ソフトウェア仮勘定	—	10,800	—	10,800	—	—	10,800
その他	10,891	—	—	10,891	3,891	445	7,000
無形固定資産計	151,321	11,350	13,946	148,725	87,148	23,838	61,577

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,780	64,655	—	4,300	192,136
完成工事補償引当金	29,325	300	14,625	—	15,000
賞与引当金	88,064	97,112	88,064	—	97,112
役員賞与引当金	24,500	26,500	24,500	—	26,500
工事損失引当金	13,950	2,484	13,950	—	2,484
役員退職慰労引当金	75,810	9,466	12,301	—	72,975

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、主なものは以下のとおりであります。

会員権に係る貸倒引当金の戻入 4,300千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成27年8月11日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成28年2月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成28年6月22日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成27年9月15日関東財務局長に提出
平成28年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田エンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤田エンジニアリング株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤田実は、当社の第53期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長藤田実は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定致しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定致しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定致しました。なお、他の連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲外としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高等を指標に、その概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」と致しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「完成工事未収入金」「売掛金」「未成工事支出金」「商品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に至る業務プロセスを評価の対象と致しました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加致しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長藤田実は、平成28年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。